

JMA

2025(令和7)年度予算要求要望

2024年7月

公益社団法人 日本医師会



概算要求

1. 医療DXの適切な推進のための予算確保
2. 地域医療への予算確保
3. 新興感染症等への予算確保

事項要求

物価高騰・賃金上昇への対応

概算要求

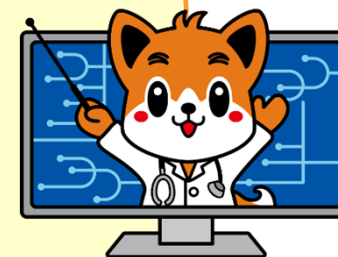
1. 医療DXの適切な推進のための予算確保

国が提唱する医療DXを推進するためには、全国の医療機関等を結ぶオンライン資格確認を基盤とする全国医療情報プラットフォーム(以下、プラットフォーム)を有効活用していくことが求められる。そのためには、電子カルテ情報の標準化が行われ、全国の医療機関に標準型電子カルテが普及することが必要となる。

そして、医師がこのプラットフォームを安心・安全に活用するためには、サイバーセキュリティ対策の強化及び厚生労働省の施策である保健医療福祉分野の公開鍵基盤(HPKI)の活用が必須となる。

医療DXの適切な推進のために、以下の通り新たな予算措置及び現行予算の大幅な増額を求める。

- (1) 医療機関等のサイバーセキュリティ対策費用支援
- (2) オンライン資格確認や標準型電子カルテをはじめとする医療DXの導入・維持支援
- (3) HPKIカードの発行支援と一層の利用環境の整備
- (4) 医療DXに対応できる人材の育成・確保に対する支援
- (5) 医療情報連携の推進及び適切な活用のための環境整備
- (6) AI・IoT研究・開発と社会実装への支援



2. 地域医療への予算確保

さらに物価高騰への対応や人材確保のための処遇改善が求められる中で、かかりつけ医機能を中心とした医療提供体制や地域包括ケアシステムの維持・充実のため、地域医療介護総合確保基金をはじめ支援策を強化する。また、コロナ対応や令和6年能登半島地震への対応等を教訓とし、平時から地域での医療機能に応じた役割分担や連携を進めるとともに、激しい人口変動、災害・感染症パンデミック等の有事に対応できる強靭さ(レジリエンス)を持った医療提供体制を構築する必要がある。そのため、地域医療について、以下の通り新たな予算措置及び現行予算の大幅な増額を求める。

- (1) 地域医療介護総合確保基金の拡充及び柔軟運用
- (2) 地域医療介護総合確保基金以外の補助事業の拡充
- (3) 救急災害医療対策



3. 新興感染症等への予算確保

新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって、経済活動、社会活動等、国家の成長を支えるあらゆる活動が安全・安心な医療提供体制のもとに成り立っていることが証明された。

第8次医療計画の「5疾病6事業」における新興感染症等対策の実施により、いかなる感染症のまん延が起きても、感染症以外の医療も確保しつつ、必要な方に必要な医療を安定的に提供することができる体制を構築する必要がある。

このため、予算面においても、これまで実施されてきた新型コロナウイルス感染症対策を踏まえて、平時から財源を確保し、施策の強化・拡充に資することを求める。

また、感染症パンデミック発生時には、補助制度の簡素化や迅速な交付等を求める。

- (1) 新興感染症まん延に備えた体制づくりへの支援体制の拡充
- (2) 新興感染症患者等の受入体制の拡充
- (3) 協定締結医療機関の個人防護用具(PPE)の備蓄等諸経費の支援
- (4) 検査キットや治療薬等、必要な物資の備蓄・供給体制の構築
- (5) 新興感染症以外の通常医療を分担する医療機関(救急医療、周産期・小児科、人工透析、がん等)への支援
- (6) 新興感染症に対応する人材の確保、医療従事者等に対する支援、補償
- (7) ワクチン・抗ウイルス薬の開発・備蓄の拡充
- (8) 不測の事態に備えた余裕のあるワクチンの供給体制の整備
- (9) 国民が安心して、安全、効果的かつ円滑に定期的予防接種等を受けられる予防接種体制の構築
- (10) 感染症に関する報告制度の体制整備
- (11) 国民へ正確な情報を伝えるためのメディア対策



事項要求

物価高騰・賃金上昇への対応

光熱費等をはじめとした物価高騰は、賃金の上昇とも相まって広く国民のみならず、公定価格により運営する医療機関・介護事業所等にも大きな影響を及ぼしている。

令和6年6月21日に閣議決定された「骨太の方針2024」でも、「日本経済が新しいステージに入りつつある中で、経済・物価動向等に配慮しながら、各年度の予算編成過程において検討する。」と本文に記載された。

昨今の物価高騰や賃金上昇への対応は喫緊の課題であり、補助金や診療報酬など、あらゆる選択肢を含めて機動的に対応を講じていくべきである。